

石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「まちの持続」に向けた、いしかりPRIDEの醸成

石狩市役所 企画経済部 企画課

1 はじめに

平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国、北海道において地方創生に取り組むため「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定・推進がなされてきました。

石狩市においても、本市の特色や地域資源を活かした戦略的かつ市民に身近な施策の検討を図るため、5か年の基本目標や具体的な施策等を示す「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」といいます。）」を平成27年10月に策定しました。

総合戦略は、本市における人口減少の緩和と地域経済の発展、将来にわたって持続性の高い地域社会の構築を目指し、6つの戦略目標とその達成に向けた具体的な施策等を定めたものです。

第1期総合戦略策定から5年が経過し、国、北海道において第1期の検証を踏まえ、第2期総合戦略が策定されました。これを受けて、本市でも総合戦略の計画期間（平成27年度から平成31年度まで）終了にあたり総括的な評価を行い、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」やこれまでの取組を踏まえつつ、新たな視点も盛り込んだ第2期総合戦略を令和2年3月に策定しました。

本稿では、石狩市の第2期総合戦略の概要と第1期総合戦略における取組事例についてご紹介します。

2 第2期総合戦略の概要

(1) 社会背景と総合戦略の位置付け

石狩市はサケやニシン漁などの産業で栄え、時代の移り変わりとともに宅地造成や石狩湾新港・工業団地の開発が進み、急速な発展を続け、より豊富な地域資源や可能性を秘めた都市へと成長してきました。

しかし近年、我が国が人口減少・少子高齢社会の進行や大都市への人口流出、それに伴う地域コミュニティ崩壊の懸念や医療・介護などの社会保障費の増大、また、社会経済構造の変化や地球レベルでの環境問題などの課題に直面する中で、本市もかつての成長基調から成熟・縮小の時代を迎えています。

このような社会背景を踏まえ、長期的な展望として概ね30年先を見据えたまちづくりの計画が、平成27年度を始期とする「第5期石狩市総合計画（以下、「総合計画」といいます。）」です。総合計画は「まちづくりのミッション（30年後の『まちの持続』）」と「目指すまちの姿（将来像）」を掲げ、その実現に向けた「戦略目標」と「基本施策」で構成し、市民がまちづくりに関わっていく過程で、まちに対する愛着や誇り（石狩PRIDE）が醸成されることを目指しています。

この総合計画に示す戦略目標等の達成に向けた具体的な取組の一部を共有する中期的な戦略計画として、総合戦略を位置付けています（図1）。



図1

(2) 総合戦略の構成

第2期総合戦略は、次のような構成としています。

① 基本目標等の設定

本市における人口の将来展望（人口ビジョン）の策定とともに、総合計画に掲げる戦略目標や第1期総合戦略に基づき、各目標の達成に向けた基本方針や基本的方向を設定しています。

② 具体的な施策

戦略目標ごとに計画期間（5年間）内に想定し得る「具体的な施策」を盛り込み、この施策を実現するための主な事業を記載しています。また、近年の社会背景における問題への対応の新たな視点として、Society5.0や持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた取組が求められていることを鑑み、目標ごとに対応するSDGs アイコンを示しています。

③ 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

戦略目標には、達成度合いを検証するために5年後の数値目標を設定しています。また、戦略の基本目標ごとに盛り込む具体的な施策には、進捗状況や成果の検証と事業の見直しを期するため、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

(3) 人口の将来展望

人口ビジョンでは、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）や、国勢調査等のデータをベースに、本市における人口動向や年齢階級別の人口移動分析、将来人口の見通しや将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析等を行っています。

本市の総人口は、昭和40年以降の団地分譲や石狩湾新港の開発などにより大きく伸びましたが、平成17年の石狩市・厚田村・浜益村3市村合併時にピークとなる約6万人を記録した後は減少に転じ、社人研の推計によると令和2年以降も減少が続く見込みです。年齢区分別に見ると、平成27年の老年人口割合は30%、生産年齢人口割合は57%でしたが、令和42年推計値では老年人口割合が52%、生産年齢人口割合は40%となっており、将来の人口構成比に大きな変化が生じること

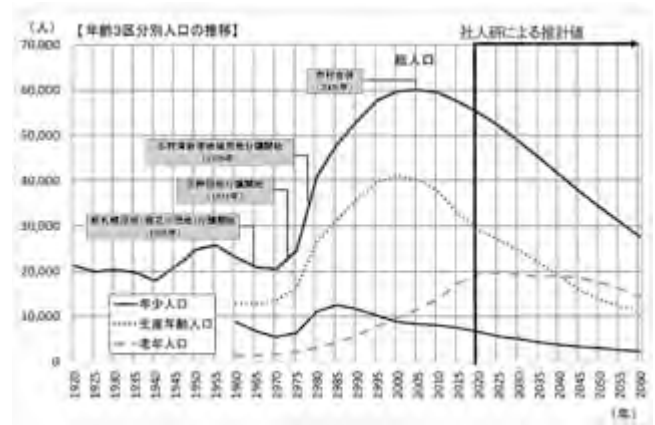


図2

が推計されています（図2）。

また、直近5年間の合計特殊出生率はおおよそ1.20で推移し、依然として全国や全道の水準を下回っており、20～24歳では減少傾向、25～29歳、35～39歳ではやや増加傾向にあることから、出産の高年齢化が進みつつあることがわかります。

このようなデータを基に、地方創生に関する全国的な施策効果や、市単独及び札幌圏域の特色を活かした独自施策効果によって期待される人口移動の均衡、出生率の段階的な回復による人口増を見込んだ推計を行い、総合計画において目指す30年後の「まちの持続」の姿として、人口ビジョンでは令和22年における定住人口の維持を53,000人に設定しています（図3）。

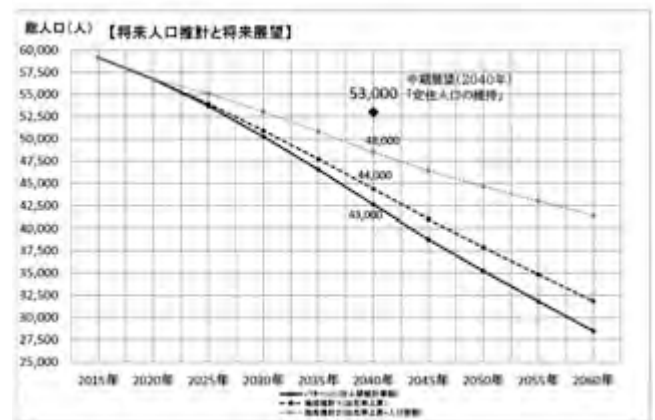


図3

(4) 戦略目標と具体的な施策等

各戦略目標と基本方針、目標達成に向けた具体的な施策は以下のとおりです（図4）。

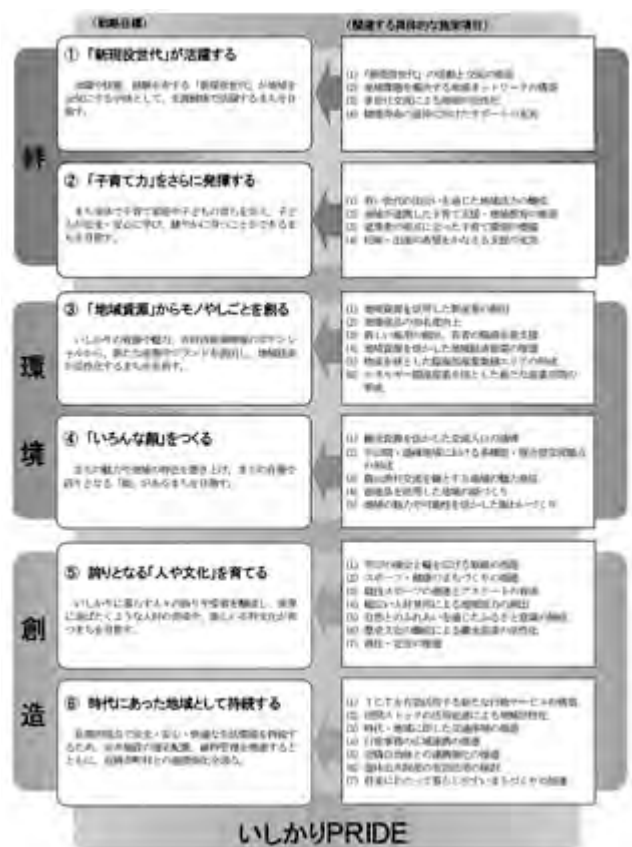


図4

戦略目標1 「新現役世代」が活躍する

地域に多数存在する「新現役世代（豊富な経験や技能、知識を有し、現役世代のように活躍する高齢者のこと）」の活躍の輪が広がり、人と人との絆を深め、市民自らが地域の課題解決を担う仕組みが構築されることを目指します。

(KPI) まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジの講座参加者数5年間で15,000人など。

戦略目標2 「子育て力」をさらに発揮する

これまで子育て支援団体やNPOなどの多様な主体が協力し、子育て環境の充実や機会の提供に取り組んできたところですが、今後も市民、行政、企業、各種団体等、地域とのさらなる連携のもと、結婚、妊娠、

出産、子育てまで一貫したサポート体制を整え、さらなる「地域の子育て力」の確立を目指します。

(KPI) 結婚新生活支援事業補助金支給世帯数5年間で90件など。

戦略目標3 「地域資源」からモノやしごとを創る

本市は、優れた自然環境や豊富な農水産物などの魅力、さらには北海道と世界を結ぶ国際貿易港・石狩湾新港とその背後地の工業団地を有しており、1次産業から3次産業まで多様な産業が揃っている都市です。それらの自然や産品を地域の人や産業の連携によりブランド力を磨いていくことで、地域経済や地域の魅力をより一層高めていくことを目指します。

(KPI) 「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内への新規立地企業数5年間で50社など。

戦略目標4 「いろんな顔」をつくる

本市が有する様々な地域資源やまちの特色・個性を活かした地域イメージ・ブランド戦略を推進し、移住・定住の誘導や国内外を問わない交流人口の拡大につなげます。また、市民自らがまちの魅力を発見、掘り起こし、自らの手で育て、磨き上げを行うことにより、まちの魅力を再認識し、住み続けたいと思う気持ちをまちの活気や賑わいにつなげ、いしかりへの誇りや愛着を高めていくまちづくりを進めます。

(KPI) 道の駅入込数5年間で200万人など。

戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる

定住人口の持続や新たな居住者を誘導するため、市民のライフスタイルや、日々の暮らしを豊かで楽しいものにしたという多種多様な欲求に対応可能なまちづくりを展開し、次の時代に向けた新しい石狩文化の醸成を進めます。また、これらの活動が世界で活躍する人材の育成につながっていくことを期待し、故郷に誇りを持ち大きな愛着を持った「いしかり人」を育て、次の時代のまちづくりの原動力となっていくことを目指します。

(KPI) 地域おこし協力隊定住数5年間で6人など。

戦略目標6 時代にあった地域として持続する

人口減少社会に対応し、市民の安全・安心・快適な暮らしの持続と、まちの賑わいや活力を将来にわたって確保していくよう、各種行政施策の総合調整を進めるとともに、必要な行政サービス水準について、近隣市町村との連携・協力のもと安定的に提供し続けるための検討・研究に努めます。

(KPI) 市民参加手続の参加者数5年間で4,000人など。

3 第1期総合戦略の取組事例

◆戦略目標2「子育て力」をさらに発揮するに係る取組「結婚新生活支援事業」

本市では、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や子どもたちの育ちを支え、子どもが健やかに育つことができるまちを目指し、若い世代の出会い創出や新婚世帯への居住費等の支援、妊娠・出産の希望をかなえる支援、保育環境の充実、地域教育の推進などに取り組んできました。

その中で、本事業は少子化対策として若い世代の市内への移住を促進するため、新規に婚姻した世帯が市内で安心した生活を始められるよう、住居費や引越費用に対する支援を平成29年度から実施しています。本事業により、結婚を機に居を構えるにあたって本市を選択する、あるいは市外に転出しようとしていた方を市内に留める効果があると考えています。

関連するKPIは「補助金支給世帯数16件」「本事業の認知度70%」「地域に応援されていると感じた世帯の割合100%」を設定し、婚姻届を取りに来た方へのチラシ配布、市内事業者や結婚相談所、不動産会社に周知について協力いただくなど幅広く情報提供に取り組み、令和元年度実績は「18件」「46%」「77%」となりました。

第2期においても対象世帯への認知度向上を図りながら、対象要件や助成金額など事業内容をさらに拡充して実施しています。

4 おわりに

第1期総合戦略の総括におけるKPIの検証結果は、全70項目のうち達成が34項目(49%)、未達成は36項目(51%)でした。地方創生の意識や取組は着実に根付きつつありますが、成果の発現にまで至っていない項目もあります。第1期の課題を踏まえつつ、第2期総合戦略は64項目のKPIを設定しましたが、総合戦略の策定時には想定していなかった新型コロナウイルス感染症の影響による社会の大きな変化を捉えつつ、引き続き「住み続けたい・住みたい」まち「石狩市」を目指し、地方創生のより一層の充実・強化を図ってまいります。

◆(参考) 総合戦略の掲載ページ

URL: <https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/51011.html>